

大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・fax 284-0761

携帯電話 090-3961-8578

E-mail toukai@oona-mieko.info

25 年度村予算への要望書を提出しました



12月5日 村長室にて要望書を提出
左から：川崎さん 村長 大名 関田さん



日本共産党東海村委員会は 5 日、村が現在行っている25年度予算編成にあたり、村民のみなさまからお寄せいただいている切実な要望を、要望書にまとめて山田村長に提出しました。

物価高騰から村民を守る施策や、教育、農業問題、選挙投票方法の改善、带状疱疹等のワクチン接種への補助、東海第二原発再稼働問題への対応など、具体的に 52 項目です。

懇談の中で関田さんから、外宿方面への食料品スーパーマーケットの誘致について村民の声が紹介されました。村長からは「その必要性については十分認識をしている。ヨークベニマルの時はダイワハウスが間に入ったことで立地された。間に入る存在があるといいのだが」と過去の例に触れつつ、「村が民間企業の活動に直接関与することはないが、村内企業の活動に注視し、地域経済の活性化に努める」旨の回答がありました。

こうした課題は、照沼方面にもあてはまることです。村の中心区域のみでなく全村、全村民が同様の暮らしやすさを楽しむよう取り組むことが必要になっています。

11 日一般質問で取り上げます。

5 歳児健診の重要性と村の課題について



こども家庭庁は来年度から、発達障害の可能性を見極めるのに有効な「5歳児健診」普及に取り組むとのこと。早期に障害がある子どもを支援し、症状の改善につなげるのが狙い。健診に必要な医師らを確保する費用や研修費を自治体に補助し、14%にとどまる実施率を2028年度までに100%を目指すとのことです。

母子保健法は、1歳半と3歳児の健診を自治体に義務付けていますが、5歳児健診は任意となっており、22年度の実施率は14.1%。多くの子どもは3歳児健診後、小学校入学前に受ける「就学時健診」まで、約3年の空白期間があることとなります。

文部科学省によりますと、「22年度に自閉症などの発達障害があつて特別支援学級に通う児童は、約13万人に上り、就学時健診を機に発達障害が判明しても、進路選びや学校側の支援体制の構築に時間が足りないという課題があつた」とのことです。

5歳になると社会性が高まり、発達障害が認知されやすくなります。5歳児健診を実施している大分県竹田市で行われた研究では、自己表現や集団行動が苦手だった発達障害の子どもが多が、支援を受けた結果、通常学級で過ごしたということです。

ぜひ「本村でも実施を」と、取り上げることにしました。茨城県内の実施状況は、日立市、茨城町、鉾田市、行方市など。また 5 歳時期に着目した牛久市の 5 歳児発達相談や牛久市の 5 歳児成長発達確認などが行われています。一気に進めることができない課題として、健診に不可欠な小児科医師が少ないことがあります。